

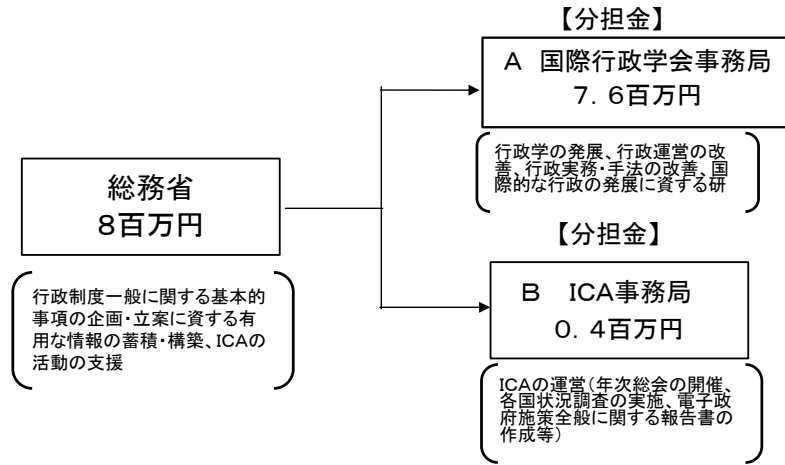
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	国際行政学会等分担金	担当部署	行政管理局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和46年度開始	担当課室	管理官 行政情報システム企画課	管理官 植山 克郎 課長 橋本 敏			
会計区分	一般会計	政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○総務省設置法第4条第9号、第10号及び第12号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際会議の機会を活用し、諸外国における行政学、行政実務等や電子政府の取組みについての最新動向等について、情報収集・意見交換を図ることにより、総務省行政管理局が所管する施策(行政制度一般に関する基本的事項の企画及び立案並びに電子政府の推進)の推進に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際行政学会では、世界各国において第一線で活動する行政学者・実務家が一堂に会して、行政学、行政実務等に関する研究報告や討議を行う場としての国際会議の開催をはじめ、学会機関紙「国際行政評論(IRAS)」の出版など、様々な活動を行っている。総務省においては、国家会員として毎年国際会議に出席するなどして、欧米及びアジア近隣諸国における国家会員である各行政機関をはじめ、行政学者・実務家と交流を深め、これら諸国における改革の動向等について情報収集・交換を行っている。なお、国際会議には、日本人の行政学者も出席し、論文発表や討論に参加している。 また、行政における情報技術の利用に関する国際会議(以下、「ICA」という。)は、政府部門において電子政府に携わる担当部署間の知識・経験の共有及び意見交換を促進することを目的として、欧米・韓国をはじめとする主要国がメンバーとして参画し、活動を行っている。毎年秋に開催される年次総会においては、参加国の実情及び最新の動向について意見交換や各国が抱える問題やプロジェクトの成功例を相互に情報共有するとともに、パネルディスカッション等を通して、今後の電子政府の在り方について討議を行っている。具体的にわが国からは、国内における電子政府を巡る状況や、IT投資管理、政府情報システムの統合・集約化を図る政府共通プラットフォームの取組状況等について説明を行っている。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	9.4	8.7	8.0	7.7	
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計		9.4	8.7	8.0	7.7	
	執行額		9.4	8.7	8.0		
執行率(%)		100%	100%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、国際会議等の機会を活用し諸外国における行政改革や電子政府の最新動向等について情報収集・意見交換を図るものであり、分担金という性格からも、定量的な成果目標の設定にはなじまないものである。	成果実績 達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	上述した事業の内容及び分担金という性格上、定量的な活動指標の設定にはなじまないものである。	活動実績 (当初見込み)		()	()	()	()
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	国際行政学会分担金	7.3		国際行政学会分担金はユーロ、ICA分担金はボンドで支払っており、当該外貨レートの変更による変動がある。			
	ICA分担金	0.4					
計	7.7						

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・我が国行政の総合的かつ効率的な運営の推進及び国民の利便性の向上を図る上で、国際的な動向の把握は不可欠であり、我が国の現状を理解するに当たって国際比較の情報は有用である。国家会員が多く参加する国際行政学会及びICAは、諸外国の政府機関が抱える課題や施策の最新動向について直接情報収集・交換を行うことができることから、優先度が高く、必要不可欠な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・国際行政学会等分担金は、会議主催団体の運営のために加入国等に対して課されるものであり、国際会議の開催や調査研究活動など、その事業目的に即して真に必要な支出が行われている。また、分担金の執行状況については、毎年開催される総会及び管理委員会において報告され、定期的にその内容を確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	世界各国において第一線で活動する学者・実務家が一堂に会し、行政学、行政実務及び電子政府等に関する研究報告や討議を行う国際会議に出席することは、諸外国の実情及び最新の動向について幅広く情報収集・交換を図る上で非常に有効である。また、当該会議において発表される各種論文・報告等も非常に有用であり、今後とも同会議に継続して出席することにより、これら論文等の更なる収集・活用を図る。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	国際行政学会及びICAに引き続き加入することにより、諸外国の行政機関等との人脈構築・交流をより一層進めるとともに、国際会議等の機会を活用して更なる情報収集・交換を図る。また、毎年開催される総会等において、加入国等に対して学会の活動報告及び会計報告が行われており、分担金の効率的な支出の是非につき、今後ともその執行状況を注視していく。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0001-1、0001-2	平成23年	0001、0002	平成24年	0001、0002

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国際行政学会の活動支援	7.6			
計		7.6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	ICAの活動支援	0.4			
計		0.4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際行政学会事務局	行政学の発展、行政運営の改善、行政実務・手法の改善、国際的な行政の発展に資する研究活動等	7.6	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ICA事務局	ICAの運営(年次総会の開催、各国状況調査の実施、電子政府施策全般に関する報告書の作成等)	0.4	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

国際会議の概要

1. 国際行政学会

国際行政学会(International Institute of Administrative Sciences:IIAS)は、行政学の発展、行政運営の改善等を目的として1930年に設立され、ベルギーのブリュッセルに本部が置かれている国際非営利組織。2013(平成25)年4月現在、国家会員としては35か国が加入。

我が国では、1953(昭和28)年に団体会員として日本行政学会が、さらに翌1954(昭和29)年に国家会員として、日本国政府が加入。

2. ICA(行政における情報通信の技術の利用に関する国際会議)

ICA(International Council for Information Technology in Government Administration)は、政府部門における電子計算機システムの開発並びに利用に関する各国政府のIT担当部局間の知識・意見及び経験の交換を促進することを目的として1968年に設置された国際非営利組織。2013(平成25)年4月現在、27か国・機関が加入。

我が国は、1971(昭和46)年に正式メンバーとして会議に参加。